

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162019	富山県	富山市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現業業務に従事する職員の正規職員による退職補充は、原則として行わないこととし、再雇用及び臨時・パート職員の積極的な活用を図る。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	18	11	61.1%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		64.7% / 45.5%
プール	13	9	69.2%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	56.4% / 49.8%
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	79.0% / 16.2%
駐車場	5	4	80.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	61.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	22.5% / 20.7%
図書館	26	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	4.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	24	2	8.3%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	84	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	30.7% / 21.2%
文化会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため。	50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	業務を引き受けることができる事業者がないため	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	休館中のため。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 20.9% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 55.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 39.5% 9.3% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>対象業務毎に民間委託を行うことを含め、検討する予定である。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現行システムの継続使用を予定しており、現時点ではシステム更新の予定がない。 カスタマイズ箇所が多い。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 9.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162027	富山県	高岡市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応していく。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	26.0%	委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
12.0%	4.0%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
個人情報の取扱いに課題があり、検討に至っていない。			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	5	55.6%	一定期間直営で管理運営し、指定管理に移行できる体制になった段階で導入予定。	62.5% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	一定期間直営で管理運営し、指定管理に移行できる体制になった段階で導入予定。	58.0% / 45.5%
プール	5	2	40.0%	一定期間直営で管理運営し、指定管理に移行できる体制になった段階で導入予定。 指定管理を導入するほどの業務量がない施設は導入予定なし。	57.2% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者が導入されている隣接施設とあわせて包括的に管理を行うため、今後導入予定。 指定管理を導入するほどの業務量がない施設は導入予定なし。	48.4% / 58.3%
産業情報提供施設	4	2	50.0%	正規職員が常駐し、各種事業を実施していく必要があるため、今後も直営で運営を行う予定。	66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	正規職員が常駐し、各種事業を実施していく必要があるため、今後も直営で行う予定。	73.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			88.9% / 49.8%
公営住宅	16	16	100.0%		21.2% / 16.2%
駐車場	15	12	80.0%	指定管理を導入するほどの業務量がない施設は導入予定なし。	46.6% / 38.9%
大規模園地、斎場等	2	0	0.0%	業務内容が特殊であるため、今後も直営で行う予定。	13.4% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	現時点で導入は予定していない。今後の施設のあり方とともに検討。	15.2% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	12	10	83.3%	現時点で導入は予定していない。今後の施設のあり方とともに検討。	29.9% / 27.0%
公民館、市民会館	39	2	5.1%	運営により地域に応じた活動や効率的な運営が図られるため、今後も直営で行う予定。	15.9% / 21.2%
文化会館	3	1	33.3%	現時点で導入は予定していない。今後の施設のあり方とともに検討。	60.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		63.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			87.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎機能を有しているため、現在直営としている。	62.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	11	4	36.4%	現時点で導入は予定していない。今後の施設のあり方とともに検討。	41.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		・住民等のコンビニ交付システムについて導入検討中。 ・基幹システムについては他団体との規模の相違、内部システムについては更新スケジュールの観点から導入見送り。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
6.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○
作成済み			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162043	富山県	魚津市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	業務員は新規採用を行っており、退職にあわせて臨時職員などへの切替えを続ける。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0		6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%	28.5% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	13.3% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館等)	3	0	0.0%	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0		45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	11.0%	【参考】 委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 18.0% 25.0% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162051	富山県	氷見市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
				100.0%	99.2%
本庁舎の清掃				99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備				88.4%	86.2%
案内・受付				92.3%	89.8%
電話交換				86.0%	86.2%
公用車運転				99.4%	97.9%
し尿収集				97.8%	96.3%
一般ごみ収集				73.8%	61.9%
学校給食(調理)				96.7%	88.7%
学校給食(運搬)				35.2%	32.6%
学校用務員事務				99.4%	98.7%
水道メーター検針				98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣				100.0%	99.9%
在宅配食サービス				99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持				93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営				94.3%	95.0%
調査・集計					

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館		3	3	100.0%		41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)		2	2	100.0%		48.7%	45.5%
プール		1	1	100.0%		47.6%	46.3%
海水浴場		0	0			14.1%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)		0	0			85.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)		1	1	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等		0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設		0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設		0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等		0	0			40.0%	52.7%
大規模公園		3	0	0.0%	管理業務について指定管理者制度を導入するまでの業務量がないため	55.0%	49.8%
公営住宅		8	0	0.0%	家賃の収納業務が個人情報もあり対応がデリケートであることに加え、管理業務について指定管理者制度を導入するまでの業務量がないため	6.8%	16.2%
駐車場		0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等		1	1	100.0%		43.5%	20.7%
図書館		1	0	0.0%	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	12.2%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)		2	1	50.0%	未導入の博物館は、研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館		7	0	0.0%	7公民館については地元の方が、館長、公民館主事として管理運営を行うことで、大幅な経費削減と地元ニーズに基づき運営がなされている。	22.0%	21.2%
文化会館		0	0			50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)		13	13	100.0%		53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム		0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター		0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター		1	0	0.0%	健康課に保健センター機能が含まれており、効率化が図られているため。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等		1	1	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		設置状況	設置予定無し	→	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置								
【参考】		設置率(類似団体)	13.6%			委託率(類似団体)	23.2%	
		設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター		設置状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体
		設置予定無し			首長部局	給与	設置率
					企業局	旅費	委託率
					教育委員会	福利厚生	8.8%
					その他	財務会計	4.0%
							全国
							設置率
							委託率
							8.8%
							2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員:約400名の小規模自治体であり、効率化が図られているため

(5)クラウド化		実施済み	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
				自治体クラウド		自治体クラウド
				単独クラウド		単独クラウド
						8.6%
						21.2%
						実施率(全国)
						自治体クラウド
						単独クラウド
						17.0%
						25.2%
						検討状況
						現行システムのリース契約期間が27年度で終了するため、現在、導入の可否について検討しているが、導入に当たってのコストと、独自利用の制約が課題である。
						実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
		4.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備		作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
		0.0%	0.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162060	富山県	滑川市	都市 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		100.0%	86.2%
		75.0%	89.8%
		77.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		90.0%	96.3%
		72.7%	61.9%
		90.0%	88.7%
		37.5%	32.6%
		90.9%	98.7%
		91.7%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		85.7%	94.5%
		100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	2	100.0%		24.4%	36.5%
7	7	100.0%		39.4%	45.5%
1	0	0.0%	小学校のプールと兼っており、直営で運営すべき施設である。	57.1%	46.3%
0	0			対象施設無し	12.3%
1	1	100.0%		83.3%	86.3%
1	1	100.0%		76.5%	73.6%
0	0			75.0%	58.3%
0	0			対象施設無し	74.7%
0	0			100.0%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
0	0			51.5%	49.8%
5	0	0.0%	公営住宅については直営で運営すべき施設として考えており、定住促進住宅については今後検討する。	12.1%	16.2%
5	5	100.0%		19.4%	38.9%
0	0			8.3%	20.7%
2	0	0.0%	市立図書館のリニューアルを構想中であり、直営で運営すべき施設である。	5.0%	14.7%
2	1	50.0%	未導入の施設については、職員(学芸員)が企画・管理・運営し、直営で運営すべき施設である。	36.8%	27.0%
11	1	9.1%	未導入の施設については地区公民館等のため、直営で運営すべき施設である。	5.4%	21.2%
0	0			38.5%	48.5%
3	3	100.0%		55.6%	46.4%
0	0			100.0%	68.5%
0	0			33.3%	48.8%
10	1	10.0%	未導入の市民健康センター等は直営で運営すべき施設である。	50.0%	52.9%
1	0	0.0%	未導入の児童館はリニューアル中であり、直営で運営すべき施設である。	27.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	設置率(類似団体)	16.7%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	8.3%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		8.3%	0.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		
実施済み	タイプ	実施時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	
実施予定	○	実施予定時期
	自治体クラウド	基幹系クラウド化平成27年7月
	単独クラウド	
検討中	検討状況	
未実施	実施しない理由	

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		16.7%	16.7%
	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162078	富山県	黒部市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			75.0% / 89.8%
公用車運転			77.8% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	退職不補充、再雇用及び臨時にて対応予定	37.5% / 32.6%
水道メーター検針			90.9% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		24.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	将来的に導入を検討していく予定	39.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		57.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	未導入の1施設、H28より導入予定	83.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	H28より導入予定	76.5% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			対象施設無し / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	13	10	76.9%	将来的に導入を検討していく予定	51.5% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度による運営の可否を含め将来的に検討する余地もある	12.1% / 16.2%
駐車場	9	0	0.0%	無料化の施策により導入が見込めない	19.4% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度による運営の可否を含め将来的に検討する余地もある	8.3% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	建物の更新に伴い管理方法も併せて検討	5.0% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	図書館に併設であるため、今後の図書館の管理方法と併せて検討	36.8% / 27.0%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	公民館施設が主であり、指定管理者制度による運営の可否を含め将来的に検討する余地もある	5.4% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		38.5% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	5	3	60.0%	企業会計である病院事業であることから、将来的には直営以外の方法を検討する余地もある	33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	課題を整理し導入も検討	50.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	委託で対応	27.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	8.3%	委託率	0.0%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	8.3%														
委託率	0.0%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化															
実施済み		実施時期													
実施予定		実施予定時期													
検討中		検討状況													
未実施	○	実施しない理由	平成24年度に現行機器及びシステムの更新を行い、平成25年度より運用を開始した。クラウドの導入に関しては、現行システムのリース期間が終了し、時期システムの更新時期となる平成29年度以降又はその前年より本格的な検討を開始する予定である。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>実施率(全国)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)	自治体クラウド	16.7%	単独クラウド	16.7%	自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
【参考】															
実施率(類似団体)	実施率(全国)														
自治体クラウド	16.7%														
単独クラウド	16.7%														
自治体クラウド	17.0%														
単独クラウド	25.2%														

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定時期	平成27年度
策定予定	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
作成予定	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162086	富山県	砺波市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の安全安心を確保することが最も重要であることから、直営で行うことが望ましいと考えます。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣	○	きめ細かい行政サービスの維持を図る観点から、直営で行うことが望ましいと考えます。	98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】	
---	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	15	15	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は、委任できる事務の範囲等に制限や条件があるため、本市の公営住宅の管理規模では、指定管理者制度は適さないと考えます。導入しても、経費の節減や民間活力によるサービスの向上は期待できないと考えられます。(窓口の分散によるサービス低下が懸念されます。)	13.3% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	自転車駐車場は使用料が無料であること及び駅前駐車場と一体で管理運営委託を行うことにより経費を最小限に抑えているため、単独施設としては指定管理者制度を導入するメリットが少ないと考えられます。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	墓地、埋葬等に関する法律において「火葬場の管理が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われる」とを目的としているため、公衆衛生、公共の福祉の見地から市が直接経営、管理運営を行うことが望ましいと考えます。	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	職員の専門性の確保、他部局と市民との連携、図書館運営の安定性及び個人情報保護の観点から、直営が望ましいと考えます。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	9	4	44.4%	市の指定文化財である施設については、利用方法を限定していることもあり、指定管理者制度はなじまないものと考えます。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	現在地域の団体に業務委託を行っており、指定管理者制度の導入によるコスト増が見込まれるため。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	独立行政法人雇用・能力開発機構より譲渡された施設であり、今後生涯学習も含めた多様な目的に対応する施設として、指定管理者制度の導入は可能と考えます。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	13	8	61.5%	庁舎と一体又は隣接する施設については、施設の管理を連携して行う必要があることから、直営が望ましいと考えます。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童館は、子育て支援の一環として休日や放課後の子どもたちの活動を支援するための施設として使用料・利用料は徴収しておらず、指定管理者制度にはなじまないと考えます。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

一部のシステムのみ対応となり、その他のシステムはクラウドを構築した業者と随量契約となることから費用が高まる懸念があります。また、ネットワーク障害が発生するとクラウドの利用ができなくなるため、何らかの原因でインターネットに接続できない場合に支障が生じます。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
2.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162094	富山県	小矢部市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。※現在は火葬業務等を委託している。	18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。	12.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	庁舎機能を有しているため、現在直営としている。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	将来的な導入を検討する必要がある。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	18.0% / 25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	コスト面等からクラウド化を見送った経緯があるが、将来的には検討していく必要がある。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(類似団体) 策定割合(全国)	
2.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(類似団体) 作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162108	富山県	南砺市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		90.0%	86.2%
		95.7%	89.8%
		83.8%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		82.1%	61.9%
		97.0%	88.7%
○	現在正職員については退職補充なしとして、補充は臨時職員で対応している。	25.0%	32.6%
		100.0%	98.7%
		97.3%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		100.0%	94.5%
		91.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
17	16	94.1%	近隣の施設更新のタイミングで導入予定	42.4%	36.5%
19	14	73.7%	適地にないため受け手がいない	49.3%	45.5%
3	3	100.0%		56.7%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
3	3	100.0%		82.1%	86.3%
4	4	100.0%		81.2%	73.6%
4	4	100.0%		49.0%	58.3%
4	4	100.0%		82.1%	74.7%
0	0			80.0%	61.2%
0	0		対象施設無し	24.0%	49.8%
33	0	0.0%	管理が劣化する可能性がある	1.0%	16.2%
9	0	0.0%	導入に向けて検討中	23.8%	38.9%
4	0	0.0%	特殊業務であり、地元との関係性などもあり、これまでの経験を踏まえると直営で業務委託により効率化がなされている。	8.3%	20.7%
5	0	0.0%	導入に向けて検討中	14.7%	14.7%
5	0	0.0%	導入に向けて検討中	21.9%	27.0%
35	0	0.0%	地域との連携から直営である必要がある。	21.8%	21.2%
2	2	100.0%		37.7%	48.5%
4	4	100.0%		52.4%	46.4%
3	3	100.0%		50.0%	68.5%
0	0			26.7%	48.8%
8	0	0.0%	保健師など専門職員による事業を行っており、直営である必要がある	37.8%	52.9%
4	4	100.0%		24.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託予定無し
100.0%	100.0%		12.5%	14.7%

【参考】
設置率(類似団体) 15.0%
設置率(全国) 10.6%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
設置予定無し	委託状況	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	設置率 委託率
				12.5% 2.5%
				8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	10.0%

【参考】
実施率(類似団体)
自治体クラウド 10.0%
単独クラウド 22.5%
実施率(全国)
自治体クラウド 17.0%
単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
100.0%	0.0%		0.0%

【参考】
策定割合(類似団体) 2.5%
策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		0.0%

【参考】
作成割合(類似団体) 0.0%
作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			93.3% / 86.2%
し尿収集			73.3% / 97.9%
一般ごみ収集			82.4% / 96.3%
学校給食(調理)			73.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後すべての小・中学校で臨時職員による配置(専任職員無し)となるよう検討している。	61.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% / 94.5%
調査・集計			93.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.0%	委託率(類似団体)	15.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	45.0%	10.0%
		○	○	○	○	○	○	○	○	8.8%	2.0%
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>											

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	10	6	60.0%	未導入施設である地区体育館においては、地域による管理委託が適当であると考えたため。	59.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	8	28.6%	未導入施設においては、公園施設と一体となっているため、単独の体育施設として指定管理者制度を導入することは困難であると考えたため。	70.3% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		89.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			100.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			80.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		69.2% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			90.9% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	56.1% / 49.8%
公営住宅	15	15	100.0%		4.2% / 16.2%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定なし。	34.4% / 38.9%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	斎場については、導入する予定はない。 斎場については、斎場整備計画と合わせて検討課題としていきたい。	25.9% / 20.7%
図書館	5	0	0.0%	先行他市の例を参考に研究しているところである。	7.5% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	新湊博物館については施設の特性上すぐわかない。竹内源造記念館はH29年度より導入予定。下村加茂通歴史展示室は施設を管理するNPO法人に開設を依頼(見学希望があった場合)、下村民俗資料館は職員が見学希望に応じて開設。	41.3% / 27.0%
公民館、市民会館	33	23	69.7%	新たに整備する(又は整備した)施設については、今後必要となる経常的経費の算出見込みが困難であること等から、現在のところ導入を見送っている。 複合施設については、異なる管理者間の経常的経費に係る負担分担等の協議に時間を要すること等から、現在のところ導入を見送っている。	45.1% / 21.2%
文化会館	3	3	100.0%		82.1% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			69.2% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		52.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			14.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	平成27年7月
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
		5.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
		0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163210	富山県	舟橋村	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		91.2%	96.3%
一般ごみ収集		29.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		30.4%	32.6%
学校用務員事務		93.0%	98.7%
水道メーター検針		90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営		91.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率	
体育館	0	0		4.7%	36.5%	
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		15.2%	45.5%	
プール	0	0		14.6%	46.3%	
海水浴場	0	0		10.0%	12.3%	
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		76.5%	86.3%	
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		61.2%	73.6%	
キャンプ場等	0	0		53.1%	58.3%	
産業情報提供施設	0	0		68.4%	74.7%	
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%	
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0		27.3%	49.8%	
公営住宅	0	0		0.0%	16.2%	
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないことから、導入しない	11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		3.8%	20.7%	
図書館	1	0	0.0%	地域に密着した特色あるサービスを行っており、急激な変更はサービスの低下及びコスト高につながるおそれがあることから、導入しない	0.0%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		39.5%	27.0%	
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれることから、導入しない	31.5%	21.2%
文化会館	0	0		0.0%	48.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		54.5%	46.4%	
特別養護老人ホーム	0	0		55.6%	68.5%	
介護支援センター	0	0		25.0%	48.8%	
福祉・保健センター	0	0		25.0%	52.9%	
児童クラブ、学童館等	0	0		8.7%	22.5%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163228	富山県	上市町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり応募者が見込めない。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入に向け検討中	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	臨時職員等による管理を実施することで、居住者へ迅速に対応するため指定管理者制度を導入しない。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務内容が特殊であるため、今後も直営で行う予定。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	応募者が見込めない。	15.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり応募者が見込めない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり応募者が見込めない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率
【参考】	委託率(類似団体)	5.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター													
設置状況	委託状況	→	対象部局										
設置予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>対象部局</th> <th>対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>給与</td> </tr> <tr> <td>企業局</td> <td>旅費</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>福利厚生</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局	対象業務	首長部局	給与	企業局	旅費	教育委員会	福利厚生	その他	財務会計
対象部局	対象業務												
首長部局	給与												
企業局	旅費												
教育委員会	福利厚生												
その他	財務会計												
【参考】	設置率(類似団体)	2.9%	委託率(類似団体) 1.4%										
	設置率(全国)	8.8%	委託率(全国) 2.0%										

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化									
実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年7月</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	平成27年7月	単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド	平成27年7月								
単独クラウド									
【参考】	実施率(類似団体)	22.5%	単独クラウド 24.6%						
	実施率(全国)	17.0%	単独クラウド 25.2%						
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163236	富山県	立山町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	当分の間、直営を維持する。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	平成32年4月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	規模が大きく町中心部にある体育館等については指定管理者制度を導入しているが、それ以外については応募が見込めないため、当分の間、現状を維持する	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	0	0			29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	埋蔵文化財センターについて、町の貴重な文化財について保管・研究を行う施設として必ずしも利益を求めないため、当分の間、現状を維持する。	25.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれること、低所得者に対する住環境のセーフティネットの役割も果たすため、当分の間、現状を維持する。	0.1% / 16.2%
駐車場	4	3	75.0%	指定管理者制度導入の駐車場は駅と一体化した町の複合施設に付随し、複合施設と同じ事業者が指定管理者となっている。夜間及び市民会館の駐車場については、同施設への訪問者が使用するもので当分の間、無料開放を維持する予定	29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	当分の間、現状を維持する	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は司書などの調査・研究機能を有し、公的資料を保管・公開する場所であり、使用に対して無料が基本であることから、行政が直営で運営する	15.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	市民会館については指定管理者制度を導入している。公民館は地域に根ざした拠点施設であり、その運営の継続性が求められることから当分の間、現状を維持する。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターは母子保健・老人保健の拠点であり、町における健康づくりの場であることからその継続性に基づき信頼関係が求められることから現状を維持する	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	一部民間委託を行っている。学校の敷地内に設置されていることから当分の間、現状維持	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163422	富山県	入善町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	入善町では、学校給食を通じた「食料の地産地消」及び「食育」に重点的に取り組んでおり、給食の直営調理や専任職員の配置などにより、非常に事業効果を上げていることから、今後もこの体制を維持していく。	45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	1	33.3%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	23.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	44.6% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	76.9% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		対象施設無し	75.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	0.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	0.0% / 16.2%
駐車場	5	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	13.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	16.3% / 21.2%
文化会館	0	0		対象施設無し	45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		対象施設無し	33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		対象施設無し	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の設置目的や規模及び性質、効果的・効率的な運営、安定した行政サービスの確保、受託組織・団体の有無などを総合的に勘案し、導入の是非を随時検討	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
163431	富山県	朝日町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託を受ける民間がないことから、委託に踏み切っていない。 将来的には全部委託を目指したい。	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	将来的には、全部委託を目指したい。 現在は、正規職員から徐々に臨時職員へと移行してきている。	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	2	66.7%	施設の老朽化に伴い、取り壊し等が検討されている。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	22.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		78.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館図書として採用した正規職員がいるので、当分は直営での運営を考えている。	5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	11	6	54.5%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	27.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	保健センターについては、保健師として採用した正規職員がいるので当分は直営での運営を考えている。 福祉センターについては、指定管理者の受け手があれば導入していきたい。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	指定管理者の受け手があれば導入したい。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 2.7%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 0.0%	
		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 20.0% 21.3%	
		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】 策定割合(類似団体) 1.3%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			